

平成26年度

事業報告書・決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

# 平成 26 年度事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人 著作権情報センター

## I. 平成 26 年度事業報告・決算報告の概要

### 1. 事業報告について

#### (1) 事業の追加、及び変更（公益目的事業）

平成 26 年度の公益目的事業は、平成 26 年 3 月 13 日開催の理事会で事業計画・収支予算案の承認を得た後、9 月に文化庁公募事業「著作権・著作隣接権に係る WIPO アジア・太平洋地域ハイレベル会合の実施業務」を受託したことから、事業数は、当初の事業計画案から 1 事業増え、25 事業となった。

また、「4. 著作権等に関する調査研究」のうち「DRM と著作権」（仮）に関する調査研究は、6 月 19 日開催の理事会で承認を得て、「フォークロアと著作権」（仮）に関する調査研究に変更した。

#### (2) 完了できなかった事業（公益目的事業）

25 事業のうち、21 事業については計画どおりに完了したが、「著作権等に関する書籍の出版」、「フォークロアと著作権」（仮）に関する調査研究、「第 3 回著作権教育アンケート調査」の実施、及び「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成の 4 事業については、着手したものの、一部または全部を完了させることができなかった。これらは、平成 27 年度に継続して実施し、完了させる。

#### (3) 平成 26 年度をもって休止する事業（公益目的事業）

25 事業のうち、長年継続してきた「市民のための著作権講座」の開催（平成 11 年～）、「アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修」の開催（平成 6 年～）、「著作権教育実践事例」の募集・審査・顕彰（平成 17 年～）など 7 事業については、私的録音録画補償金制度の共通目的基金による助成・受託金が大幅に減少したことなどにより、平成 26 年度をもって一旦休止することとした。

#### (4) 賛助会員の減少（法人活動）

賛助会員の退会数が入会数を上回る状況が平成 20 年度以降続いているが、平成 26 年度は賛助会員が 14、特別賛助会員が 1 減少した。退会の理由としては、予算削減のためとするものが多数を占めている。

#### (5) 機関紙「The CRIC」の休止（法人活動）

CRIC の事業実施状況を会員に報告するために、平成 10 年から発行してきた機関紙「The CRIC」（年 4 回発行）の発行を、平成 26 年度をもって休止することとした。CRIC の事業実施状況の報告は、平成 27 年度以降は「コピーライト」誌の「CRIC ニュース」コーナー等により行う。

### 2. 決算報告について

平成 26 年度の経常収益は、216,236,891 円であった。これは、同予算（236,060,951 円）の 91.60%である。主な費目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである。

会費収入	正会員会費	37,650,000 円 (100.00%)
	賛助会員会費	32,415,000 円 (97.22%)
	特別賛助会員（図書館）会費	650,000 円 (103.84%)
	（附属著作権研究所）協賛会費	8,910,000 円 (100.00%)

事業収入	講演会、研修会等参加費	15,857,000円 (88.02%)
	書籍販売	13,875,249円 (112.81%)
	権利者探し広告掲載料	616,458円 (97.54%)
	CCD事務局受託費	1,296,000円 (102.86%)
補助金収入	sarah助成金	11,214,589円 (93.45%)
	SARVH受託金・助成金	80,200,283円 (86.20%)
	文化庁受託金	9,197,737円 (86.73%)

一方、平成26年度の経常費用は、199,146,369円であった。これは、同予算(226,699,756円)の87.85%である。

結果、平成26年度の当期経常増減額は、17,090,522円の黒字であった。これは、同予算(9,361,195円)の182.57%である。

## II. 平成 26 年度事業報告

### A. 公益目的事業

#### 1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

##### (1) 「著作権研究会」の開催

以下のとおり、8月を除く毎月、11回開催した（会場はいずれもアルカディア市ヶ谷。有料）。  
4月講師の水越尚子氏、及び6月講師の増田雅史氏は、初めて著作権研究会に招聘した講師である。  
年間参加者数は1,112名（平成25年度は1,056名）、前年度比105.30%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
4月23日	「テクノロジーの更なる進化が著作権保護と著作物利用に与える影響」 水越尚子（エンデバー法律事務所弁護士）	95名
5月22日	「著作権・著作隣接権の存続期間をめぐって」 前田哲男（染井・前田・中川法律事務所弁護士）	136名
6月18日	「Google Books 訴訟と各国のデジタル・アーカイブ政策」 増田雅史（森・濱田松本法律事務所弁護士）	80名
7月23日	「報酬請求権制度に関する検討」 市村直也（橋元綜合法律事務所弁護士）	80名
9月19日	「著作権の間接侵害—まねきTV・ロクラク最判後の展望」 田村善之（北海道大学大学院教授）	112名
10月16日	「エンタテインメント訴訟における極私的『戦略論』『戦術論』」 升本喜郎（TMI 総合法律事務所弁護士）	108名
11月19日	「オンライン出版の本格化と『私たち』の課題」 北村行夫（虎ノ門総合法律事務所弁護士）	65名
12月11日	「最近の著作権裁判例について」 三井大有（東京地方裁判所民事第47部裁判官）	102名
1月16日	「著作者の権利と所有権」 茶園成樹（大阪大学大学院教授）	80名
2月16日	「著作権法から見るゴーストライター～著作者名義を巡って」 伊藤真（ライツ法律事務所弁護士）	137名
3月17日	「著作権法における権利の在り方～制度論のメニュー」 上野達弘（早稲田大学法学部准教授）	117名

##### (2) 「著作権ビジネス講座」の開催

以下のとおり、7月に関東地区、10月に関西地区において「著作権制度の今を知る—拡大するコンテンツビジネスと加速するデジタル時代」という全体テーマで、2日間にわたる講座を開催した（会場は、関東地区：アルカディア市ヶ谷、関西地区：京都ガーデンパレス。いずれも有料）。

2会場合計の参加者数は252名（平成25年度は264名）、前年度比95.45%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
7月17日～18日	「デジタル時代における著作権の基礎知識」《Aコース》 桑野雄一郎（骨董通り法律事務所弁護士） 「著作物の利用の主体を巡る裁判例の展開」《Bコース》 金子敏哉（明治大学法学部准教授）	182名

	「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 西村康夫（東京地方裁判所裁判官） 「インターネット・サービスと著作権」《ABコース共通》 今子さゆり（ヤフー（株）知的財産マネージャー） 『利用者』あるいは『権利者』としての放送事業者の立場から 《ABコース共通》 日向央（（株）TBSテレビメディアライツ推進部担当局長） 「法改正から考える著作権制度の今、そして未来」 《ABコース共通》 池村聡（森・濱田松本法律事務所弁護士）	
10月2日～3日	「デジタル時代における著作権の基礎知識」《Aコース》 桑野雄一郎（骨董通り法律事務所弁護士） 「著作物の利用の主体を巡る裁判例の展開」《Bコース》 金子敏哉（明治大学法学部准教授） 「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 松阿彌隆（大阪地方裁判所裁判官） 「インターネット・サービスと著作権」《ABコース共通》 今子さゆり（ヤフー（株）知的財産マネージャー） 『利用者』あるいは『権利者』としての放送事業者の立場から 《ABコース共通》 日向央（（株）TBSテレビメディアライツ推進部担当局長） 「法改正から考える著作権制度の今、そして未来」 《ABコース共通》 池村聡（森・濱田松本法律事務所弁護士）	70名

### (3) 「著作権特別講演会」の開催

以下のとおり開催した（会場はアルカディア市ヶ谷。有料）。

参加者数は148名（平成25年度は151名）、前年度比98.01%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
8月5日	「著作権行政をめぐる最新の動向について」 森孝之（文化庁長官官房著作権課長）	148名

### (4) 「CRIC著作権シンポジウム2014」の開催

書籍「インターネットビジネスの著作権とルール」の発刊を記念して、7月9日にけやきホール（渋谷区上原 古賀政男音楽博物館内。無料）において「ネット×著作権－日本の文化発信のための最適ルールとは」というテーマで、シンポジウムを開催した。

登壇者は、同書籍の編・執筆者の福井健策氏（コーディネーター。骨董通り法律事務所弁護士）、執筆者の池村聡氏（パネリスト。森・濱田松本法律事務所弁護士）、杉本誠司氏（パネリスト。（株）ニワンゴ代表取締役社長）、及び増田雅史氏（パネリスト。森・濱田松本法律事務所弁護士）、そしてゲストとして中村伊知哉氏（パネリスト。慶應義塾大学大学院教授）の5名。

「オンライン海賊版」「UGC/CGM」「電子書籍」「アーカイブ/オープンデータ」「ビッグデータ/忘れられる権利」の5つのトピックについて約2時間、活発な議論が行われた。

180名が来場したほか、インターネット生中継を行い、延べ約23,000アクセスがあった。

なお、シンポジウムの概要を、「コピーライト」誌11月号にて報告した。

(5) 「市民のための著作権講座」の開催 (SARVH 受託)

以下のとおり、開催した (無料)。

年間参加者数は 420 名 (平成 25 年度は 410 名)、前年度比 102.44%であった。

なお、平成 11 年度に開始した本事業は、平成 26 年度をもって一旦休止することとした。平成 11 年度から平成 26 年度までの 16 年間に 28 道府県 29 都市で合計 89 回開催し、総参加者数は 8,563 名であった。

開催日	演題／講師	参加者数
6 月 20 日 (大阪市)	「著作権制度はデジタル・ネットワーク時代を乗り越えられるのか」 川瀬真 (横浜国立大学大学院教授) 「応用美術に対する実務の対応の在り方」 三山峻司 (中之島シティ法律事務所弁護士)	185 名
9 月 26 日 (札幌市)	「わが国における著作権制度の発展」 半田正夫 (青山学院大学名誉教授) 「ビジネス・ネット・日常生活の著作権知識」 福井健策 (骨董通り法律事務所弁護士)	150 名
2 月 27 日 (広島市)	「著作権法制の現在と未来—創作の奨励に必要なもの」 張睿映 (東京都市大学准教授) 「日常生活と著作権」 末吉亙 (潮見坂総合法律事務所弁護士)	85 名

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行、配布 (SARVH 助成)

4 月～3 月に毎月約 2,000 部を作成し、会員、行政機関、裁判所、著作権制度研究者等に配布した (No. 636～647)。COPYRIGHT ESSAY、講演録、解説、報告、POINT OF VIEW、著作権談話室 (インタビュー)、海外・国内ニュース、著作権 Q&A などを掲載した。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売

① 新刊書籍の出版

6 月に「インターネットビジネスの著作権とルール」(福井健策編著、池村聡・杉本誠司・増田雅史著)を 3,000 部出版した。

② 改訂書籍の出版

10 月に「著作権法入門 2014—2015」(文化庁編著)を 1,500 部、12 月に「著作権関係法令集 (平成 27 年版)」(著作権法令研究会編)を 1,500 部、それぞれ出版した。

なお、この他に「ライブ・エンタテインメントの著作権 (第 2 版)」を 9 月に、「映画・ゲームビジネスの著作権 (第 2 版)」を 1 月に出版することを計画していたが、編著者等との打合せは開始したものの、原稿作成等に時間がかかっており、平成 26 年度中の出版には至らなかった。ともに、平成 27 年 7 月の出版を目指して、編集・校正作業を進めている。

③ 書籍の販売

平成 26 年度の書籍ごとの販売数は、以下のとおりであった (発行の新しい順に記載)。

書籍名	発行年月	販売数
著作権関係法令集（平成27年版）	平成26年12月	675冊
著作権法入門2014-2015	平成26年10月	1,057冊
インターネットビジネスの著作権とルール	平成26年7月	1,934冊
著作権ハンドブック（第9版）	平成26年1月	913冊
著作権法入門2013-2014	平成25年10月	67冊
著作権法逐条講義（六訂新版）	平成25年8月	353冊
著作権関係法令集（平成25年版）	平成24年12月	-52冊
著作権Q&A 100	平成23年3月	136冊
出版・マンガビジネスの著作権	平成21年2月	221冊
音楽ビジネスの著作権	平成20年10月	212冊
著作権法講座（第2版）	平成20年6月	21冊
映画・ゲームビジネスの著作権	平成19年3月	199冊
ライブ・エンタテインメントの著作権	平成18年1月	112冊
著作権法百年史	平成12年3月	3冊
	合計	5,851冊

\* マイナスは、返本数が販売数を上回った場合の冊数を表す。

### (3) 著作権制度解説パンフレットの作成・配布

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」の作成・配布（SARVH受託）  
3月に改訂版を50,000部作成した。平成26年度は、前年度残部と合わせて、28,351部を配布した。
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」の作成・配布（SARVH受託）  
9月に改訂版を15,000部作成した。平成26年度は、前年度残部と合わせて、3,366部を配布した。
- ③ 「デジタル・ネットワーク社会と著作権」の作成・配布（SARVH受託）  
8月に改訂版を17,000部作成した。平成26年度は、前年度残部と合わせて、4,125部を配布した。
- ④ 「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」の作成・配布（SARVH受託）  
9月に改訂版を5,000部作成した。平成26年度は、前年度残部と合わせて、7,637部を配布した。
- ⑤ 「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」の作成・配布（SARVH受託）  
6月に改訂版を5,000部作成した。平成26年度は、前年度残部と合わせて、5,866部を配布した。
- ⑥ 「Copyright System in Japan」の作成・配布（sarah受託）  
10月に改訂版を500部作成し、海外関係先や正会員等に配布した。また、改訂に合わせて、英語版ホームページの掲載内容を更新した。
- ⑦ 「Copyright Law of Japan」の作成・配布（sarah受託）  
10月に改訂版を1,200部作成し、海外関係先や会員等に配布した。また、改訂に合わせて、英語版ホームページの掲載内容を更新した。

### (4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布（SARVH受託）

SARVHが5月に作成したNo.31を「コピライト」誌6月号に同封して配布したほか、SARVH受託事業である「市民のための著作権講座」（6月大阪市、9月札幌市）でも参加者に配布した。

なお、本事業は年間3回の配布を計画していたが、「くれあとーれ」の発行がNo.31をもって終了となったことから1回しか配布していない。



### 3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

#### (1) ホームページによる情報提供

##### ① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」 ホームページ (CRIC ホームページ)

月例研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会、CRIC 著作権シンポジウム、市民のための著作権講座等の開催案内や、新刊・改訂版書籍の発行案内等を随時行った。また、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権Q&Aのページ、外国著作権法令等を更新した。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、研究会、講座の開催案内や書籍の発行案内等を随時行った。

TOP ページへの年間訪問件数は延べ 755,717 件 (平成 25 年度比 138.62%)、年間訪問者数は延べ 600,548 人 (同 140.75%)、また年間ページビュー数は1,711,787 件 (同 122.63%) であった。

##### ② Kids CRIC 「コピーライト・ワールド」 ホームページ (sarah 受託)

2002 年 4 月から公開している Kids CRIC 「コピーライト・ワールド」について、ランニングコストの削減、内容の更新等を目的にリニューアル作業を進め、コンテンツやデザインを一新し、「みんなのための著作権教室」と名称を改め、平成 27 年 3 月 20 日に公開した。

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物の利用時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」、「著作権用語解説集」等のページを設けたほか、教師向けに、「著作権の基本を理解する」、「授業での著作権法遵守」、「学校運営での著作権法遵守」等の解説や、「5分のできる著作権教育」等の著作権教育情報サイトを紹介するページを設けた。

このリニューアルにより、平成 27 年度のランニングコストを約 1/3 に削減できる見込みである。

旧 Kids CRIC 「コピーライト・ワールド」 ホームページ TOP ページへの年間訪問件数は延べ 224,419 件 (平成 25 年度比 98.39%)、年間訪問者数は延べ 198,144 人 (同 99.09%)、また年間ページビュー数は 3,536,601 件 (同 101.35%) であった。

#### (2) 「資料室」における図書資料等の収集及び公開 (SARVH 受託)

7 月及び 1 月に収集図書選定のための図書選定委員会を開催し、新たな収集図書の選定を行ったほか、継続して収集してきた外国の逐次刊行図書、加除式図書について、円安等の影響により全てを継続して購読することが困難になったことから、見直しを行った。

また、紀要や雑誌等に掲載された論文の収集を随時行った。

これらの結果、平成 27 年 3 月末日時点での蔵書登録数は 33,472 冊 (平成 26 年 3 月末日時点の蔵書登録数 32,372 冊) で、前年度に比べて 1,100 冊の増であった。

年間の利用者数は延べ 184 名 (平成 25 年度は 229 名) で、前年度に比べて 45 名の減であった。

#### (3) 「外国著作権法令集」の翻訳・作成・配布 (SARVH 受託)

「メキシコ」編の翻訳を大山幸房氏、「ブラジル」編の翻訳を横山真司氏、「ペルー」編の翻訳を、原謙一氏、「ケニア」編の翻訳を財田寛子氏に依頼し、いずれも平成 27 年 3 月に 1,000 部作成し、会員、学識経験者等に配布した。また、CRIC ホームページにもアップロードした。

#### (4) 「著作権相談室」における電話相談 (SARVH 受託)

年間の相談件数は 8,239 件 (平成 25 年度は 7,183 件)、前年度比 114.70% であった。この件数は、平成 8 年に本事業を開始して以来、3 番目に多い数であった (平成 18 年 8,613 件、平成 17 年 8,285 件に次ぐ)。

相談内容としては、著作権法の条文解釈に関するもの (1,787 件)、言語の著作物に関するもの (1,737 件)、美術の著作物に関するもの (1,138 件)、音楽の著作物に関するもの (742 件)、映画の著作物に関するもの (731 件) が多かった。

(5) 著作権制度解説DVDの貸出 (SARVH 受託)

年間の貸出回数は134回(平成25年度146回)、前年度比91.78%、年間の視聴者数は12,680名(平成25年度13,456名)、前年度比94.23%であった。

なお、DVDタイトルごとの貸出回数、視聴者数は、以下のとおりであった。

DVD タイトル	貸出回数	視聴者数
上戸彩の著作権早わかり PART2	94回	7,856名
おじゃる丸「チョサクケンと3つの約束」	30回	2,413名
上戸彩の著作権早わかり	6回	831名
チャレンジ! コピーライトクイズ	-	-
著作権を知っていますか? 著作物の私的利用	4回	1,580名
合計	134回	12,680名

なお、これとは別に SARVH 受託事業である「市民のための著作権講座」(6月大阪市、9月札幌市、2月広島市)等でも「上戸彩の著作権早わかり PART2」を上映した。

(6) 著作権制度解説DVDの新規作成 (SARVH 受託)

中高生向けの内容の著作権制度解説DVD「未来から来た兄妹～なぜ大切な?著作権～」(制作:株式会社NHKエンタープライズ 監修:池村聡弁護士)を、平成27年3月に完成させた。平成27年4月から、貸出を開始する。

(7) 著作権教育モデルカリキュラムの普及活動(「5分でできる著作権教育」ホームページ)

様々な教科の中の僅かな時間で行うことができる著作権教育の事例を紹介した「5分でできる著作権教育」ホームページを、解説パンフレットの配布等により周知した。また、文部科学省主催の教職員等中央研修や文化庁主催の教職員著作権講習会でも、解説パンフレットを配布した。

TOP ページへの年間訪問件数は延べ32,504件(平成25年度比85.11%)、年間訪問者数は延べ17,323人(同110.27%)、また年間ページビュー数は61,702件(同82.51%)であった。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 「フォークロアと著作権」(仮)に関する調査研究 (SARVH 受託)

当初、「DRMと著作権」(仮)に関する調査研究を行う予定であったが、附属著作権研究所運営委員会での検討の結果、SARVH の了解及び6月19日開催の理事会で承認を得て、「フォークロアと著作権」(仮)に関する調査研究に変更した。7月に委員を選定し、8月5日に1回目、10月6日に2回目、3月30日に3回目の委員会を開催したが、報告書をまとめるには至らず、更に1~2回の委員会での検討が必要ということになり、本事業は平成27年度まで継続することとした。

なお、平成25年度に実施した「私的録音録画に関する実態調査」の概要を、7月23日及び8月7日に文化庁の文化審議会著作権分科会「著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」、並びに9月25日に文化芸術推進フォーラム「デジタル時代、芸術作品の利用形態の変化と著作権をめぐって」において報告した。

(2) 「第10回著作権・著作隣接権論文」の募集 (sarah 受託)

5月16日に論文審査委員会を開催し、募集要項の内容や今後のスケジュール等について検討した。6月下旬に募集要項・ポスターを、全国の法学系の大学・大学院、法科大学院、弁護士会、正会員等に送付したほか、募集要項を「コピーライト」誌7月号に同封するなどして、総配布先数は2,607箇所となった。また、CRIC ホームページやフェイスブックページにも募集要項を掲載した。応募締切の平成27年3月31日までに、13編の応募があった(第9回は16編)。

(3) 「第10回著作権教育実践事例」の募集・審査・顕彰（百年基金）

4月16日に選考委員会を開催し、募集要項の内容や今後のスケジュール等について検討した。5月上旬に募集要項を全国の都道府県・政令指定都市教育委員会、同私立学校所管部署、教育センター、過去の応募校等 959 箇所へ送付するとともに、日本教育新聞に募集広告を掲載した。また、CRIC ホームページやフェイスブックにも募集要項を掲載した。

応募締切の平成26年11月30日までに、11編の応募があった（第9回は8編）。

選考委員の個別審査を経て、1月21日に選考委員会を開催し、以下のとおり入賞事例を決定した。

	学校名／対象学年・科目	教育活動の題名
最優秀賞	石川県 金沢市立小坂小学校 対象学年：小学6年 対象科目：総合的な学習の時間	みんなの作品を大切に ～守りたくなる気持ちを生み出す著作権教育～
優秀賞	熊本県 人吉市立東間小学校 対象学年：小学5、6年 対象科目：総合的な学習の時間、国語	正しく理解し、実生活に生かす著作権教育
優秀賞	東京都 都立葛飾商業高等学校 対象学年：高校2、3年 対象科目：マーケティング、課題研究	私たちは、著作権でどんな夢を見るのか ～地域ブランド価値向上を目指した 著作権の管理と活用で、地域と連携した 商業教育の実践～
モデル教育賞	北海道 札幌市立もみじの森小学校 対象学年：小学4年 対象科目：総合的な学習の時間	「ちょさっけん」ってなんだろう？
優良賞	東京都 大島町立さくら小学校 対象学年：小学5年 対象科目：音楽	組曲「カレリア」から「行進曲風に」 (シベリウス作曲) ～音楽に関わっている人たちの想いを 大切にしよう～
優良賞	新潟県 長岡市立脇野町小学校 対象学年：小学5年 対象科目：国語、総合、学級活動	情報発信の中で気付き、考える著作権教育 ～タブレット時代、デジタル・ネイティブ に必要な著作権意識を育むために～
優良賞	鳥取県 鳥取市立修立小学校 対象学年：小学4年 対象科目：道徳、学級活動	3時間で取り組む情報モラル学習の単元 開発 ～4年生を対象とした著作権学習の実践 報告～
優良賞	熊本県 高森町立高森中央小学校 対象学年：小学4年 対象科目：学級活動	これっていいの？インターネットからの 資料引用 ～1人1台のタブレットPC時代に向けて～

入賞事例は、他校において著作権教育に活用してもらえるよう CRIC ホームページに公開するとともに、日本音楽著作権協会、日本教育新聞社のホームページから当該ページへのリンクを貼った。

(4) 「第3回著作権教育アンケート調査」の実施（百年基金）

平成22年度に第2回調査を委託した実績のある一般社団法人日本教育情報化振興会（旧・社団法人日本教育工学振興会）に調査を委託した（調査委員会の主査は、第2回調査時の主査：大和淳氏）。

6月末までに調査項目及び今後のスケジュール等について検討し、7月～9月に全国の小・中・高等学校等4,000校を対象にWeb調査を実施し、約1,900校から回答を得た。

しかしながら、調査結果の分析に予想以上の時間を要したことから、平成 26 年度中に報告書をまとめることが困難となり、委託先と協議した結果、本事業は平成 27 年度まで継続することとした。

#### (5) 「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」の事務局業務

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌した。

### 5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

#### (1) 「アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修」の開催 (sarah 受託)

アジア諸国における著作権・著作隣接権保護制度の充実及びエンフォースメントのための行政組織の強化を支援することを目的として、WIPO 及び文化庁と共催で、アジア地域 6 か国から合計 11 名の著作権当局職員及び税関等取締機関職員を招き、国際的な著作権保護の枠組、日本の著作権制度、著作権管理団体の設立の意義や運営手法、著作権権利執行のあり方、デジタル・ネットワーク化に対応した著作権保護のあり方等を学ぶとともに、自国の課題を把握して他の参加国と議論する標記の研修を実施した (平成 27 年 2 月 2 日～13 日、CRIC 会議室等)。

#### (2) 「著作権・著作隣接権に係るWIPOアジア・太平洋地域ハイレベル会合」の開催 (文化庁受託)

アジア・太平洋地域の著作権制度の基盤強化、人材育成及び新たな協力関係の構築を目的として、文化庁が WIPO と共催で、アジア・太平洋地域 24 か国の著作権担当部局の上級職や WIPO 担当者、文化庁及び関係機関の専門家等を招き、著作権・著作隣接権に係る政策・戦略についての情報・意見交換、専門家等による講演や各国の状況等報告等を行う標記の会議 (平成 26 年 10 月 27 日～30 日、京王プラザホテル等) に関して、会場選定・設営、会議運営、参加申込対応、周知、会議資料作成、宿泊手配及び通訳手配等の業務を、文化庁から受託し実施した。

### 6. 著作権思想の普及に関する事業

#### (1) 著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

文化庁からの要請を受け、著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行った。

年間の申請件数は 61 件で (平成 25 年度 50 件)、前年度に比べて 11 件の増であった。

なお、8 月 1 日の文化庁告示及び文化庁からの要請を受け、広告掲載約款を変更して、広告掲載料の減額及び広告掲載期間の延長を行った。

#### (2) 「著作権法百年記念基金事業報告書」の作成 (百年基金)

平成 26 年度中に著作権法百年記念基金を全て支出することを前提に、平成 27 年 3 月末までに完成する予定で、これまでに実施してきた事業を総括する報告書を作成することとし、著作権法百年記念基金ワーキンググループにおいて、掲載内容、執筆者、スケジュール等を検討してきた。

しかしながら、4. (4) 記載のとおり、平成 26 年度の事業として実施する予定であった「第 3 回著作権教育アンケート調査」について、平成 26 年度中に報告書をまとめることが困難になり平成 27 年度まで事業を継続することとしたことを受けて、本報告書の作成も平成 27 年度まで継続することとした。

## B. 法人活動

### 1. 機関紙「The CRIC」の発行、配布

CRICの事業実施状況を報告する内容で、4月、7月、1月、3月にNo. 65～N. 68を発行し、正会員、賛助会員、理事、総務委員、附属著作権研究所運営委員、及び協賛会員等に配布した。

なお、本紙の発行はNo. 68をもって休止することとした。今後のCRICの事業実施状況の報告は、「コピーライト」誌の「CRIC ニュース」コーナー等により行う。

### 2. 著作権パーティーの開催

CRICの事業に係る研究者、弁護士、実務家、行政官等を招き、多数の正会員、賛助会員の参加を得て、12月5日に東京會館（千代田区丸の内）で開催した。総出席者数は225名であった。

### 3. 平成27年度以降のCRIC運営に関する検討

平成5年に私的録音録画補償金制度が施行されて以来、CRICはsarah及びSARVHの共通目的基金から委託又は助成を受けて、様々な著作権制度普及事業や調査研究等を実施してきた。

しかしながら、補償金の支払対象となる機器や記録媒体が新たに指定されない等の理由により同制度が機能しなくなったことから、平成27年度以降はこれまでと同様に共通目的基金による委託又は助成を受けることが困難になった。その結果、解散するSARVHから平成27年度中に残余財産の寄贈を受ける予定はあるものの、当面は会費収入及び事業収入を中心とした運営を行わざるを得ない状況にある。

他方、現時点ではその帰趨は不明確であるものの、平成27年度に私的録音録画補償金制度の見直しを含むクリエイターへの適切な対価還元が文化庁文化審議会著作権分科会「著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」で検討される見込みである。

こうした状況や動き、及び平成24年度に総務委員会に諮問し、理事会に報告された答申「受託事業を自主事業として実施する場合の優先順位等について」を踏まえ、概要以下の方針で平成27年度及びそれ以降の運営を行っていくことを、平成26年11月13日開催の理事会に報告し了解を得た。

- ・実施する事業については、前述「受託事業を自主事業として実施する場合の優先順位等について」を踏まえて計画するとともに、継続する事業についてもなお一層の経費節減に努める。
- ・特に「資料室の運営」及び「著作権相談室の運営」については、当面は継続するものの、今後のCRICを取り巻く状況の変化を見据え、状況に応じて対応する。
- ・「著作権に関する調査研究」については、附属著作権研究所の運営経費も含め、協賛会費の範囲内で継続する。
- ・以上の結果、平成27年度については、単年度での収支はマイナスとなる見込みであるが、正味財産を取り崩して賄うこととする。
- ・一層の効率的な運営に努める一方、会費収入、事業収入増のための施策を実施する。
- ・平成27年度以降も、私的録音録画補償金制度の見直し等の動向を見据え、事務所の移転も含めて、CRIC運営についての検討を継続する。

### 4. 会員の異動状況

CRIC著作権シンポジウム、著作権ビジネス講座や市民のための著作権講座等の参加者のうち、賛助会員になっていない企業等からの参加者に電子メールを送信、事業案内を送付するなどの方法により入会案内を年間を通して行ってきたが、十分な成果にはつながらなかった。

平成26年度の会員の異動状況は以下のとおりで、増減は賛助会員が14の減、特別賛助会員が1の減、合計15の減であった。

	平成 25 年度末 会員数	平成 26 年度 入会数	平成 26 年度 退会数	平成 26 年度末 会員数	増減
正会員	24	0	0	24	0
賛助会員	682	15	29	668	-14
特別賛助会員	61	2	3	60	-1
合計	767	17	32	752	-15

\* 附属著作権研究所協賛会員数（19）の変動はない。

#### 5. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催について

- 4月30日 附属著作権研究所運営委員会（第1回）
- 5月7日 公認会計士による平成25年度決算ヒアリング
- 5月12日 監事会
- 5月23日 総務委員会（第1回）
- 6月3日 理事会（第1回）
- 6月19日 総会
- 6月19日 理事会（第2回）
- 7月15日 著作権法百年記念基金ワーキンググループ会議（第1回）
- 11月6日 総務委員会（第2回）
- 11月13日 理事会（第3回）
- 12月25日 著作権法百年記念基金ワーキンググループ会議（第2回）
- 1月23日 附属著作権研究所運営委員会（第2回）
- 2月26日 総務委員会（第3回）
- 3月11日 理事会（第4回）

# 平成26年度 決算報告

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	203,009,186	209,711,787	△ 6,702,601
未 収 預 金	1,750,000	1,330,000	420,000
未 収 版 金	13,440,101	8,840,820	4,599,281
出 立 金 用	12,645,894	14,891,975	△ 2,246,081
立 前 払 費	445	1,140	△ 695
前 払 費 用	2,258,546	2,280,385	△ 21,839
流動資産合計	233,104,172	237,056,107	△ 3,951,935
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	11,793,300	10,490,400	1,302,900
減 価 償 却 引 当 資 産	8,981,295	10,788,795	△ 1,807,500
百 年 記 念 基 金 資 産	3,373,913	5,562,330	△ 2,188,417
附 属 研 究 所 運 営 資 産	29,157,776	27,336,409	1,821,367
特定資産合計	53,306,284	54,177,934	△ 871,650
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	12,374,250	12,374,250	0
什 器 備 品	7,978,994	6,461,744	1,517,250
リ ー ス 資 産	0	3,640,980	△ 3,640,980
ソ フ ト ウ エ ア	3,862,296	0	3,862,296
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,981,295	△ 10,788,795	1,807,500
敷	16,582,808	16,582,808	0
その他固定資産合計	31,817,053	28,270,987	3,546,066
固定資産合計	95,123,337	92,448,921	2,674,416
資産合計	328,227,509	329,505,028	△ 1,277,519
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 前 払 受 金	31,745,189	48,154,765	△ 16,409,576
前 受 受 金	128,000	90,000	38,000
前 受 受 金	70,000	660,000	△ 590,000
預 賞 与 引 当 金	277,325	308,049	△ 30,724
賞 与 引 当 金	1,534,000	2,023,000	△ 489,000
流動負債合計	33,754,514	51,235,814	△ 17,481,300
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	11,793,300	10,490,400	1,302,900
固定負債合計	11,793,300	10,490,400	1,302,900
負債合計	45,547,814	61,726,214	△ 16,178,400
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	3,614,026	5,803,667	△ 2,189,641
指定正味財産合計	3,614,026	5,803,667	△ 2,189,641
(うち基本財産への充当額)	( 500,000 )	( 500,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 3,114,026 )	( 5,303,667 )	( △ 2,189,641 )
2. 一般正味財産	279,065,669	261,975,147	17,090,522
(うち基本財産への充当額)	( 9,500,000 )	( 9,500,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 38,398,958 )	( 38,383,867 )	( 15,091 )
正味財産合計	282,679,695	267,778,814	14,900,881
負債及び正味財産合計	328,227,509	329,505,028	△ 1,277,519



# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 2,500 ]	[ 2,500 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	2,500	2,500	0
特定資産運用益	[ 11,606 ]	[ 15,409 ]	[ △ 3,803 ]
特定資産受取利息	11,606	15,409	△ 3,803
受取入金会金	[ 260,000 ]	[ 220,000 ]	[ 40,000 ]
賛助会員受取会金	260,000	220,000	40,000
受取会費	[ 79,625,000 ]	[ 80,485,000 ]	[ △ 860,000 ]
正会員受取会費	37,650,000	37,650,000	0
賛助会員受取会費	32,415,000	33,305,000	△ 890,000
協賛会員受取会費	8,910,000	8,910,000	0
特別賛助会員受取会費	650,000	620,000	30,000
事業収益	[ 31,644,707 ]	[ 37,999,239 ]	[ △ 6,354,532 ]
ビジネス講座収益	8,077,000	8,704,000	△ 627,000
研究会会費収益	7,378,000	7,063,000	315,000
特別講演会会費収益	402,000	426,000	△ 24,000
出版物販売収益	13,875,249	19,845,049	△ 5,969,800
権利者探し広告掲載収益	616,458	701,190	△ 84,732
CCD負担金収益	1,296,000	1,260,000	36,000
受取補助金等	[ 100,612,609 ]	[ 127,980,457 ]	[ △ 27,367,848 ]
共通目的基金第一種助成収益 (sarah)	11,214,589	10,877,093	337,496
共通目的基金受託収益 (SARVH)	59,600,283	93,547,251	△ 33,946,968
共通目的基金助成収益 (SARVH)	20,600,000	18,600,000	2,000,000
その他の収益	9,197,737	4,956,113	4,241,624
受取寄付金	[ 2,189,641 ]	[ 2,606,566 ]	[ △ 416,925 ]
受取寄付金振替額	2,189,641	2,606,566	△ 416,925
雑収益	[ 1,890,828 ]	[ 2,161,122 ]	[ △ 270,294 ]
受取利息	44,137	40,122	4,015
情報交換会会費収益	1,610,000	1,560,000	50,000
その他の雑収益	236,691	561,000	△ 324,309
経常収益計	216,236,891	251,470,293	△ 35,233,402
(2) 経常費用			
事業費	[ 181,468,000 ]	[ 215,483,905 ]	[ △ 34,015,905 ]
給料手当	38,851,252	48,143,042	△ 9,291,790
賞与引当金繰入	2,870,220	4,881,170	△ 2,010,950
出向者費用	4,358,318	298,030	4,060,288
臨時雇付費用	9,813,654	10,427,528	△ 613,874
退職給付費用	1,478,378	1,465,464	12,914
法定福利生費	3,195,418	5,216,366	△ 2,020,948
福利厚生費	265,334	14,423	250,911
会議交通費	14,402,409	9,992,911	4,409,498
旅費	2,593,920	2,949,112	△ 355,192
通信運搬費	6,186,576	6,066,464	120,112
リース減価償却費	0	612,528	△ 612,528
減価償却費	1,503,454	689,390	814,064
消耗品費	4,408,248	1,981,915	2,426,333
事務用品費	1,244,767	815,168	429,599
印刷製本費	15,908,164	13,257,056	2,651,108
水道光熱費	427,515	444,991	△ 17,476
賃借料	21,585,935	23,851,926	△ 2,265,991
リース料	1,895,713	2,388,147	△ 492,434
渉外謝金	901,409	1,470,588	△ 569,179
諸租税	12,256,359	10,935,176	1,321,183
租税公課	3,333,061	2,737,669	595,392
資材購入費	7,746,711	8,939,246	△ 1,192,535
広報宣伝費	2,987,468	1,316,585	1,670,883
委託手数料	11,391,368	41,861,539	△ 30,470,171
支払利息 (リース)	372,309	378,259	△ 5,950
出版物原価	0	14,276	△ 14,276
出版物原価	5,975,822	7,626,646	△ 1,650,824
出版物原価	343,360	708,806	△ 365,446
出版物処分費	2,168,928	1,967,765	201,163

雑費				1,467,930	1,708,719	△ 240,789
雑損				0	300,000	△ 300,000
管	理	費		[ 17,678,369 ]	[ 12,379,610 ]	[ 5,298,759 ]
役	員	報	酬	40,000	50,000	△ 10,000
給	料	手	当	1,573,953	2,881,897	△ 1,307,944
賞			与	966,780	682,830	283,950
出	向	者	費	1,749,612	1,790	1,747,822
臨	時	雇	用	633,506	0	633,506
退	職	給	付	324,522	144,936	179,586
法	定	福	利	591,335	467,050	124,285
福	利	厚	生	77,789	11,426	66,363
会		議	費	93,967	91,273	2,694
旅	費	交	通	268,091	153,126	114,965
通	信	運	搬	211,421	164,203	47,218
り	一	ス	減	0	54,985	△ 54,985
減	価	償	却	330,026	68,181	261,845
消	務	耗	品	526,600	37,601	488,999
事	刷	消	品	305,202	77,786	227,416
印	道	製	本	12,018	43,470	△ 31,452
水		光	熱	89,670	42,275	47,395
賃		借	料	4,531,981	2,265,990	2,265,991
顧		問	料	1,080,000	1,575,000	△ 495,000
り	一	ス	料	196,051	100,873	95,178
涉	税	外	費	2,403,512	2,294,712	108,800
租		公	課	487,929	43,531	444,398
資	料	購	入	0	945	△ 945
広	報	宣	伝	1,001,153	1,020,728	△ 19,575
支	払	手	数	30,596	4,642	25,954
支	払	息	( リ ー ス )	0	936	△ 936
雑			費	152,655	99,424	53,231
經常費用計				199,146,369	227,863,515	△ 28,717,146
評価損益等調整前当期經常増減額				17,090,522	23,606,778	△ 6,516,256
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				17,090,522	23,606,778	△ 6,516,256
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
經常外費用計				0	0	0
当期經常外増減額				0	0	0
当期一般正味財産増減額				17,090,522	23,606,778	△ 6,516,256
一般正味財産期首残高				261,975,147	238,368,369	23,606,778
一般正味財産期末残高				279,065,669	261,975,147	17,090,522
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				[ △ 2,189,641 ]	[ △ 2,606,566 ]	[ 416,925 ]
一般正味財産への振替額				△ 2,189,641	△ 2,606,566	416,925
当期指定正味財産増減額				△ 2,189,641	△ 2,606,566	416,925
指定正味財産期首残高				5,803,667	8,410,233	△ 2,606,566
指定正味財産期末残高				3,614,026	5,803,667	△ 2,189,641
III 正味財産期末残高				282,679,695	267,778,814	14,900,881

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 2,500 ]	[ ]	[ 2,500 ]
基本財産受取利息	2,500		2,500
特定資産運用益	[ 11,606 ]	[ ]	[ 11,606 ]
特定資産受取利息	11,606		11,606
受取入金会金	[ 130,000 ]	[ 130,000 ]	[ 260,000 ]
賛助会員受取会金	130,000	130,000	260,000
受取会費	[ 44,267,500 ]	[ 35,357,500 ]	[ 79,625,000 ]
正会員受取会費	18,825,000	18,825,000	37,650,000
賛助会員受取会費	16,207,500	16,207,500	32,415,000
協賛会員受取会費	8,910,000		8,910,000
特別賛助会員受取会費	325,000	325,000	650,000
事業収益	[ 31,644,707 ]	[ ]	[ 31,644,707 ]
ビジネス講座収益	8,077,000		8,077,000
研究会会費収益	7,378,000		7,378,000
特別講演会会費収益	402,000		402,000
出版物販売収益	13,875,249		13,875,249
権利者探し広告掲載収益	616,458		616,458
CCD負担金収益	1,296,000		1,296,000
受取補助金等	[ 100,612,609 ]	[ ]	[ 100,612,609 ]
共通目的基金第一種助成収益 (sarah)	11,214,589		11,214,589
共通目的基金受託収益 (SARVH)	59,600,283		59,600,283
共通目的基金助成収益 (SARVH)	20,600,000		20,600,000
その他の収益	9,197,737		9,197,737
受取寄付金	[ 2,189,641 ]	[ ]	[ 2,189,641 ]
受取寄付金振替額	2,189,641		2,189,641
雑収益	[ 263,191 ]	[ 1,627,637 ]	[ 1,890,828 ]
受取利息	26,500	17,637	44,137
情報交換会会費収益		1,610,000	1,610,000
その他の雑収益	236,691		236,691
経常収益計	179,121,754	37,115,137	216,236,891
(2) 経常費用			
事業費	[ 181,468,000 ]	[ ]	[ 181,468,000 ]
給料	38,851,252		38,851,252
賞与引当金繰入	2,870,220		2,870,220
賞与引当者	1,534,000		1,534,000
出向者	4,358,318		4,358,318
臨時雇用	9,813,654		9,813,654
退職給付	1,478,378		1,478,378
法定福利	3,195,418		3,195,418
福厚生	265,334		265,334
旅費	14,402,409		14,402,409
通信費	2,593,920		2,593,920
通運費	6,186,576		6,186,576
減価償却	1,503,454		1,503,454
消耗品費	4,408,248		4,408,248
事務用品	1,244,767		1,244,767
印水	15,908,164		15,908,164
水道	427,515		427,515
貸借	21,585,935		21,585,935
リ	1,895,713		1,895,713
渉	901,409		901,409
諸	12,256,359		12,256,359
租	3,333,061		3,333,061
資	7,746,711		7,746,711
料	2,987,468		2,987,468
報	11,391,368		11,391,368
宣	372,309		372,309
託			
手			
数			

出版物原価		5,975,822		5,975,822
出版物処		343,360		343,360
出版物		2,168,928		2,168,928
雑		1,467,930		1,467,930
管		[	17,678,369]	[ 17,678,369 ]
役員料	費		40,000	40,000
給賞	報		1,573,953	1,573,953
出臨	者		966,780	966,780
退職	用		1,749,612	1,749,612
法	費		633,506	633,506
福	利		324,522	324,522
会	生		591,335	591,335
旅	通		77,789	77,789
通	搬		93,967	93,967
減	却		268,091	268,091
消	費		211,421	211,421
事	費		330,026	330,026
印	品		526,600	526,600
水	本		305,202	305,202
賃	熱		12,018	12,018
顧	料		89,670	89,670
り	料		4,531,981	4,531,981
渉	費		1,080,000	1,080,000
租	課		196,051	196,051
広	費		2,403,512	2,403,512
支	料		487,929	487,929
雑	費		1,001,153	1,001,153
	料		30,596	30,596
	費		152,655	152,655
經常費用計		181,468,000	17,678,369	199,146,369
評価損益等調整前当期經常増減額		△ 2,346,246	19,436,768	17,090,522
評価損益等計		-	-	-
当期經常増減額		△ 2,346,246	19,436,768	17,090,522
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計		-	-	-
(2) 經常外費用				
經常外費用計		-	-	-
当期經常外増減額		-	-	-
当期一般正味財産増減額		△ 2,346,246	19,436,768	17,090,522
一般正味財産期首残高		227,058,417	34,916,730	261,975,147
一般正味財産期末残高		224,712,171	54,353,498	279,065,669
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		[ △ 2,189,641 ]	[ 0 ]	[ △ 2,189,641 ]
一般正味財産への振替額		△ 2,189,641	0	△ 2,189,641
当期指定正味財産増減額		△ 2,189,641	0	△ 2,189,641
指定正味財産期首残高				5,803,667
指定正味財産期末残高				3,614,026
III 正味財産期末残高				282,679,695

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,490,400	1,302,900	0	11,793,300
減価償却引当資産	10,788,795	1,833,480	3,640,980	8,981,295
百年記念基金資産	5,562,330	1,224	2,189,641	3,373,913
附属研究所運営資産	27,336,409	1,821,367	0	29,157,776
小 計	54,177,934	4,958,971	5,830,621	53,306,284
合 計	64,177,934	4,958,971	5,830,621	63,306,284

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
小 計	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,793,300	-	-	(11,793,300)
減価償却引当資産	8,981,295	-	(8,981,295)	-
百年記念基金資産	3,373,913	(3,114,026)	(259,887)	-
附属研究所運営資産	29,157,776	-	(29,157,776)	-
小 計	53,306,284	(3,114,026)	(38,398,958)	(11,793,300)
合 計	63,306,284	(3,614,026)	(47,898,958)	(11,793,300)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,374,250	1,443,662	10,930,588
什器備品	7,978,994	6,765,174	1,213,820
ソフトウェア	3,862,296	772,459	3,089,837
計	24,215,540	8,981,295	15,234,245

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 一種助成収益	(一社)私的録音補償 金管理協会	0	11,214,589	11,214,589	0	
共通目的基金 受託収益	(一社)私的録画補償 金管理協会	0	59,600,283	59,600,283	0	
共通目的基金 助成収益	(一社)私的録画補償 金管理協会	0	20,600,000	20,600,000	0	
著作権・著作隣接権に 係るWIPOアジア・太平 洋地域ハイレベル会合 開催受託収益	文化庁	0	9,197,737	9,197,737	0	
合計		0	100,612,609	100,612,609	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	2,189,641
合計	2,189,641

## 附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	10,490,400	1,302,900	0	11,793,300
	減価償却引当資産	10,788,795	1,833,480	3,640,980	8,981,295
	百年記念基金資産	5,562,330	1,224	2,189,641	3,373,913
	附属研究所運営資産	27,336,409	8,915,627	7,094,260	29,157,776
	特定資産計	54,177,934	12,053,231	12,924,881	53,306,284

### 2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,023,000	1,534,000	2,023,000	0	1,534,000
退職給付引当金	10,490,400	1,302,900	0	0	11,793,300

# 財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	204,917
	預金	普通預金	運転資金として	200,910,136
		三菱東京UFJ銀行 (一般会計)		70,559,628
		三菱東京UFJ銀行 (sarah)		12,001,875
		三菱東京UFJ銀行 (SARVH)		88,500,346
		三井住友銀行		20,602,248
		みずほ銀行		7,056,398
		三菱東京UFJ銀行 (記念基金)		2,189,641
		振替貯金	運転資金として	1,894,133
		未収会費	会費の未収金	1,750,000
	未収金	書籍販売の未収金他	13,440,101	
	出版物	書籍の棚卸高	12,645,894	
	立替金	CCD立替経費	445	
	前払費用	4月分事務所家賃他	2,258,546	
流動資産合計				233,104,172
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	定期預金		公益目的基本財産であり運用益を公益目的事業の財源としている。	10,000,000
<b>特定資産</b>				
	退職給付引当資産		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	11,793,300
	減価償却引当資産		建物附属設備、什器備品の買換え時の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	8,981,295
	百年記念基金資産		次世代を担う青少年など、広く一般を対象とした著作権制度に関する普及事業に充当するために積み立てている資産であり特定資産として管理されている。	3,373,913
	附属研究所運営資産		著作権附属研究所の運営事業に充てるために積み立てている資産であり、特定資産として管理されている。	29,157,776
<b>その他固定資産</b>				
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	12,374,250
	什器備品			7,978,994
	ソフトウェア			3,862,296
	減価償却累計額			△ 8,981,295
	敷金		公益目的事業及び管理業務で使用している事務所の敷金で共用財産である。	16,582,808
固定資産合計				95,123,337
資産合計				328,227,509
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い	31,745,189
	前受金		次年度開催のセミナー参加費	128,000
	前受会費		次年度の会費	70,000
	預り金		職員の給与及び謝金の源泉税、住民税預り金	277,325
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,534,000
流動負債合計				33,754,514
<b>(固定負債)</b>				
	退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの	11,793,300
固定負債合計				11,793,300
負債合計				45,547,814
正味財産				282,679,695



## 監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター  
理事長 北田 暢也 殿

平成27年5月7日

公益社団法人 著作権情報センター

監事

五藤 宏 

監事

勝見 亮助 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### “(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上